

市長マニフェスト 実 施 状 況

平成24年11月

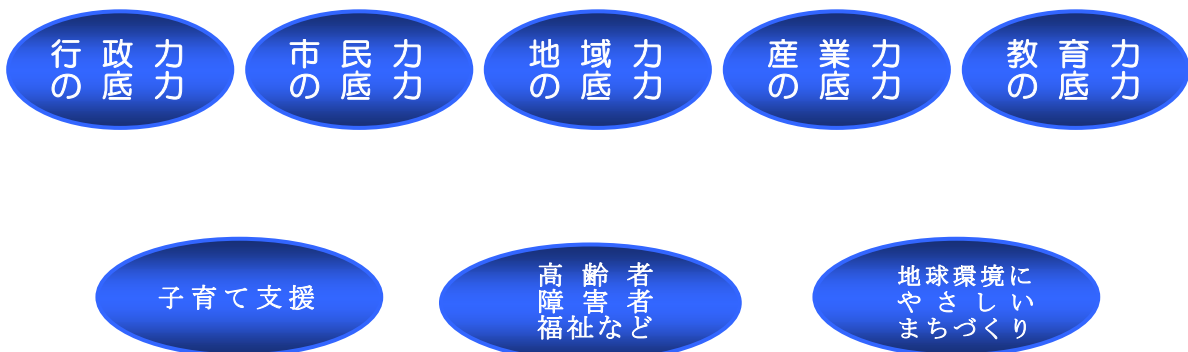
市長マニフェストの体系

【改革 10 のマニフェスト】

- 市役所の改革と財政改革（職員の意識改革と人員適正化）に努力 !!
- 働くお母さんたちへの子育て支援に全力 !!
- 高齢者や社会的弱者の福祉・医療の充実に奔走 !!
- 学校の統廃合を含めた教育環境の整備や、のびのび教育の実践 !!
- 下水道整備や生活道路の拡充など、安心して暮らせる環境を整備 !!
- 造船やタオルなど基幹産業の後継者育成のための教育環境を創る !!
- 商店街を活性化し、魅力ある中心市街地を創り、市民生活に華を !!
- 今治市の誇る農林水産業を全国に広め、高品質ブランドとして販路を確保 !!
- 線引きの見直しを含め、有効な土地利用が出来る都市計画を立案 !!
- 市民生活が不安にならないよう、雇用対策に取り組む !!

これを実現するため、5つの「底力」を軸とした55のマニフェストを実行しました。

5つの「底力」を軸とした 【55のマニフェスト実施計画】



これらを実現するため、80の事業に取り組みました。

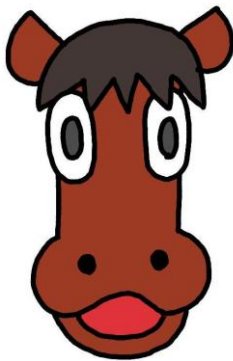
【達成度】

マニフェストの達成状況を野間馬の「マニ夫君」から説明します。
達成度は、「マニ夫君」の表情で表しています。



目標達成／計画どおり進んでいます。
(目標達成済／目標達成に向けてスケジュールどおりに進んでいます。／概ね目標達成のめどがつかえました。)

77/80 項目で、目標を達成しています。



計画を進めるようがんばっています。
(目標の5割以上を達成しました。)

3/80 項目で、計画を進めるよう頑張っています。



計画通りに進んでいません。
(想定したスケジュールどおりに進んでいません。／目標の達成が困難な見通しです。／計画を見直しています。)

計画通りに進んでいない事業はありません。

1 行政力の底力（行財政改革の徹底と市民サービスの向上）



(1) 「5つ星」市役所を目指した「経営品質向上活動」の推進

行政サービスの品質向上を担う職員の育成（職員研修）

目標	対人コミュニケーション能力の基礎ともなる接遇能力を向上させることにより、市職員の意識改革・資質向上につなげ、行政力を強化し、洗練された行政サービスを市民に提供することを目標とします。
実績	職員の接遇研修や職員自らが行政マンとして自己採点するセルフチェックを実施します。 受講者数 平成23年度末まで のべ990人
効果	受講者が、接遇の基本的な技法を理解し、実践することにより、窓口対応や電話対応の変化を感じ取っていただける市民も現れています。



行政経営品質向上審査会の設置

目標	ひとり1改革運動における業務改善及び職員提案を審査し、有効と思われる改善の周知及び提案の実施を促すことにより、業務の効率化、市民に対するサービスの向上を図ります。
実績	ひとり1改革運動において、職員から提案のあった案件を審査し、平成22年度から平成23年度において、41案件について採択、関係部署へ指示し順次実施しております。その他の案件についても有用と思われるものについて関係各課へ提案内容を伝え業務の参考としました。 また、各部署において行われた業務改善について、分類整理し、他の部署においても参考になるように事例を示して、更なる業務改善を促しました。
効果	職員の提案を審査し有用な意見を拾い上げるとともに、それぞれの部署で行われた効果的な改善の事例を全職員が共有することで、行政品質を常に向上させていく体制が構築できました。



(2) 「ひとり1改革運動」の推進

ひとり1改革運動

目標	全ての職員が市の業務に関して創意工夫を凝らした業務改善及び職員提案に取り組むことにより、職員の意識改善を促し、業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。
実績	全職員が、何らかの業務改善及び職員提案に取り組むこととし、平成22年度から平成23年度において、564件の職員提案、2,209件の業務改善報告がありました。
効果	職員に広く提案の機会を与えることで有用な意見を引き出すとともに、全職員が現状について常に改善への視点を持つことにより、数多くの業務改善が行えました。



(3) 市職員による出前講座の実施

市政出前講座

目標	複雑な各種制度、事業等についての理解（知識）・興味を市民に深めていただくことにより、市政を身近なものとして感じてもらい、まちづくりへの市民参画を促進していきます。
実績	出前講座を実施しました。 平成21年度 メニュー71件 実施14件 平成22年度 メニュー75件 実施38件 平成23年度 メニュー78件 実施110件
効果	市と市民の直接対話が図られました。各種施策への理解をいただくことができたことにより、市政への市民参画が促進できました。



(4) プラス人事考課制度の導入

人事考課制度の運用見直し

目標	職員の政策立案やサービス向上に対するチャレンジ意欲を引き出すため、マイナス志向となりがちな制度をプラス志向の評価システムに改革します。
実績	平成22年度から人事考課制度をプラス志向となるよう改革するため、「ひとり1改革運動」と連携し、「プラス人事考課制度」を実施しました。
効果	プラス評価が見える体制を構築できたことにより、職員の意欲の向上が図られ、業務の無駄が省かれ、市民サービスの向上につながりました。



(5) 市民代表等による市政評価審議会の設置

附属機関等による市政評価の強化

目標	市民代表で構成する審議会からの評価や意見、提言を広く求め、行政に市民の声を反映させます。
実績	審議会の開催、委員の公募、結果についてホームページ上で公開しています。また、委員の改選時期に合わせ、順次指針に適合するようにしてきたため女性委員の割合が22.8%から27.8%、委員を公募した審議会の割合が4.9%から8.9%に増加しました。
効果	市民代表が、審議会へ参画できる体制となり、幅広く市民の声を反映できるようになりました。



(6) 行革及び意識改革による時間外勤務削減とワーク・ライフ・バランスの実現

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて

目標	行革による業務の効率化、意識改革による業務の効率化を図ることで、職員の時間外勤務を大幅に削減します。これは行政コストの削減につながり、同時にそれによって生まれた時間的余裕を、家族とのふれあいや趣味、地域のまちづくり活動、ボランティアなどに活用することにより、活力のあるまちづくりを促進します。
実績	夏期休暇等を利用した「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた周知を行い、併せて、業務の繁閑を考慮して各所属所別に「ノー残業デー」「一斉帰宅日」の設定をするよう周知しました。また「5つ星」市役所との連携により、新任課長に対し、勤務条件やその他の労務管理者として必要な知識の研修を行いました。さらに「今治市役所次世代育成支援計画」に基づき、職員に育児休業制度等の周知を図りました。
効果	ワーク・ライフ・バランスの取組により、家族や地域等とのふれあいを通じた多様な経験を得ることができ、またそれらの経験の蓄積により職員の創造性が高まり、業務に生かされるようになりました。



(7) 住民サービスのため、試験的に休日窓口を開設

市民課窓口の臨時開庁

目標	年度末及び年度始の住所異動、国民健康保険の切り替え等、届出が集中する繁忙期に臨時開庁することにより、市民の利便性の向上を図ります。
実績	<p>臨時開庁：平成22年3月27日（土） 利用件数68件</p> <p>平成23年3月27日（日） 利用件数56件</p> <p>平成23年4月 3日（日） 利用件数96件</p> <p>平成24年3月25日（日） 利用件数94件</p> <p>平成24年4月 1日（日） 利用件数291件</p>
効果	年度末に加え年度始の臨時開庁を行ったことにより、来庁者の利便性の向上が図られました。



(8) 危機管理・防災担当監の配置

危機管理・防災担当監（仮称）の配置

目標	南海地震をはじめとした大規模災害への備えを強化します。
実績	平成22年4月1日付けで危機管理監を設置。 防災危機管理課内に危機管理室を設置し、室長に危機管理や防災の専門職員である自衛隊OBを配属しました。また危機管理に全庁的に対応するため、防災対策課を消防本部から市長部局の総務部に移設しました。
効果	危機管理監を設置するとともに、自衛隊OBを危機管理室長に招聘することにより、災害対応能力の向上や自主防災組織の活動の充実が図られました。

2 市民力の底力（市民主体のまちづくり）



（1）「市民が共におこすまちづくり条例」の見直しとその具体的な活用 市民が共におこすまちづくりの推進

目標	市民と行政等の協働の推進により、市民主体のまちづくりを促進します。
実績	平成21年度に審議会の一部見直しを行い、平成22年度に今治市内の市民活動団体を対象に条例に関するアンケート調査を実施しました。
効果	アンケートの実施により、市民により身近な条例として広く知ってもらうことができました。また、アンケート結果等を参考に、市民主体のまちづくりを促進するため、「特定非営利活動法人設立費等補助金」や「まちづくりサポーター」などの新たな制度を構築しました。



（2）NPO法人やボランティア団体への様々な支援策の実施 障害児子育てサロン事業補助金の設置

目標	障害児とその家族相互の交流を通じた子育て支援に取り組む事業の活動を支援します。
実績	平成22年度から障害児子育てサロン事業に補助金の交付を始めました。 平成22年度交付額340,263円 平成23年度交付額152,500円
効果	障害児子育てサロン事業の活動が積極的に行われたことにより、障害児とその家族相互の交流が促進され、障害児とその家族の孤立や不安の解消、軽減が図られました。



NPO法人に対する市民税等の減額措置

目標	NPO法人の税負担の軽減措置を講ずることにより、法人設立や運営を財政面から支援します。
実績	<p>今まで福祉分野の活動において車椅子の移送のための構造をもった軽自動車を所有しているNPO法人のみ減免を行っていましたが、平成22年度からその他の分野でも軽自動車を使用して活動しているNPO法人の減免制度を設けました。</p> <p>減免台数平成22年度 7台 平成23年度12台 平成24年度10台</p>
効果	様々な分野において、軽自動車を使用して活動しているNPO法人の税負担が軽減できるようになったため、より一層NPO法人の活動が促進されました。



ボランティアのまちづくり推進

目標	NPO法人を始めとする市民活動団体に対して財政面を含め様々な側面支援を行います。
実績	<p>平成22年度に新たに今治市市民活動推進基金を設け、基金に対し2件の寄附がありました。</p> <p>平成22年度から、新たに今治市に設立される特定非営利活動法人（NPO法人）の設立経費等に対し、補助金の交付を始めました。平成24年10月末までに、8つのNPO法人に補助金の交付を行っています。</p> <p>平成21年度に「ボランティアガイドブック」を作成し、希望者への配布及び市のHPからダウンロードできるようにしました。</p>
効果	NPO法人の設立に対し補助金の交付を始めたことにより、NPO法人の設立が推進されました。また、「ボランティアガイドブック」を作成、配布することにより、ボランティアをより身近なものとして感じてもらえるようになりました。



(3) 「まちづくりサポーター制度」の導入による相互扶助ネットワークの構築

市民まちづくりサポーター事業

目標	教育、福祉、スポーツなどの様々な分野で活躍する市民の知識や技能・経験を発揮してもらい、地域に眠っている力の掘り起こしや生きがいづくりを行い市民の手によるまちづくりを進めていきます。
実績	平成23年10月から「まちづくりサポーター」制度を導入し、募集を開始しました。平成24年10月末までに9人の個人と6つの団体に「まちづくりサポーター」として登録をいただきました。
効果	「まちづくりサポーター」に市民主体のまちづくりの担い手、相互扶助ネットワークの担い手として活躍していただくため、「市民まちづくりプラザ」が橋渡し役となることにより、市民活動の拠点である「市民まちづくりプラザ」をより多くの市民の方に利用していただけるようになりました。



(4) 市民主体のまちづくりの拠点施設になるメイン・サブの「市民まちづくりプラザ」の整備

市民まちづくりプラザの開設

目標	様々な市民活動を展開する団体等が、情報交換、交流、研修等に気軽に利用できる拠点を整備します。
実績	平成23年11月4日に「今治市民活動センター指定管理者選定審議会」を開催し、指定管理者を選定しました。 平成24年4月1日より「今治市民活動センター」に「まちづくりサポーター」制度の事務局機能を付加し「市民まちづくりプラザ」として、市民活動の拠点として整備しました。
効果	「市民まちづくりプラザ」として機能の充実を図ったことにより、いままで以上に市民の方に施設を利用していただけるようになりました。



(5) まちづくりコーディネーター講座の開講

まちづくりコーディネーター育成事業

目標	地域のリーダーやまちづくりのためのコーディネーターを育成します。
実績	まちづくりコーディネーター講座を開催しました。 参加人数 平成21年度68人、平成22年度49人、平成23年度66人
効果	市民一人一人の行動、活動により「行政主導のまちづくり」から「市民主体のまちづくり」へ転換を図るきっかけとなりました。



(6) 女性登用の積極推進

女性職員の積極的登用

目標	意欲や能力のある女性職員を責任あるポジションに配置することで、女性職員の意識改革を図り、人材資源を有効に活用します。
実績	女性職員の特性に配慮しつつ、意識改革や意欲の啓発、判断能力等の向上を図るため、専門的能力の開発に関する長期研修等に女性職員を積極的に派遣しました。 時間外勤務の縮減、子育ての支援及び育児休業制度利用職員に対する支援などにより、女性職員の職務遂行上の悩みの解決支援などを積極的に展開しました。
効果	女性職員の意識改革や専門的能力向上を目的とした研修等を通して、市政に女性の視点をより反映できるようになり、市民の半数である女性の目線での市政改革が促進されました。



各種委員会・審議会等への女性登用

目標	男性も女性もともに地域社会を支える対等な構成員として、地域組織の方針、市の政策などの立案・決定に参画していただくため、今治市関係の各種委員会・審議会などで、明確な数値目標を掲げて女性を積極登用します。			
実績	平成22年度から施行されている今治市男女共同参画計画に、審議会等の女性委員比率40%と女性委員のいない審議会等の解消を数値目標として設定して、登用を図りました。			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	委員会等	4.3%	4.3%	4.3%
	審議会等	22.8%	27.4%	27.8%
	男女共同参画や女性リーダー養成講座を開催し、平成23年度は延べ252人、平成24年度は11月末までに延べ153人が参加しました。			
効果	各種委員会、審議会への女性委員の登用が進み、市政に女性の視点をより反映できるようになり、市民の半数である女性の目線での市政改革が促進されました。			



(7) 市のホームページの拡充

市のホームページの拡充

目標	市のホームページから充実した情報を発信し、知りたい情報を自由に取得できるよう環境整備をすることにより市民生活の向上につなげます。
実績	平成21年度は、トップページを市民の生活シーン（妊娠・出産、子育て、成人、引っ越しなど）に応じて市のサービスを、ワンストップ化して掲載しました。平成22年度では携帯サイトを作成しました。平成24年度より市長へのメールの内容をホームページに公開しています。 アクセス件数 平成21年度 686,113件 平成22年度831,903件 平成23年度 685,035件
効果	市のホームページから充実した情報を発信することにより、市政を広く市民に知っていただきました。また市のサービスの利用がしやすくなりました。

3 地域力の底力（格差の是正と地域の活性化）



(1) 「地方分権」のモデルとなる「住民自治」の確立及び地域コミュニティの復権 地域まちづくり協議会の設立

目標	地域に根ざした各種団体などで構成する自治組織によるまちづくりを推進します。
実績	地域懇談会、まちづくりコーディネーター養成講座において、地域住民による地域住民のための自治組織の設立に向けて、概念、考え方を示し、啓発活動に努めました。
効果	市民の方が、地域住民と行政とが適切な役割分担を図りながら地域が有する資源能力を活かし効率的なまちづくりを図っていくきっかけとなりました。



(2) 「市長の支所巡回勤務」の実施 「市長の支所巡回勤務」の実施

目標	市長が周辺地域に赴き、直接住民と対話をすることで、地域の実情や地域住民が求める行政サービスを把握することを目標とするとともに、支所職員とも意見交換を行い、地域住民の暮らしや産業の活性化についての施策を講じます。
実績	各支所に市長が赴き、地域活性化、地域が抱える諸問題の解決等について、地域住民と意見交換を行いました。
効果	住民との直接対話が図られ、住民ニーズを把握し、市長が考えるまちづくりの方針についての理解を得ることができました。



(3) 支所への可能な権限と財源の移譲

地域活性化推進事業の推進（地域活性化推進協議会の設置）

目標	旧町村単位での住民活動を支援し、旧町村地域に元気と希望をもたらします。
実績	平成21年12月末までに11の支所で、地域の一体的かつ自立的発展を図る地域活性化推進事業を企画・立案・実施するため、地域活性化推進協議会を設立しました。 同協議会の活動を支援するため、補助金の交付を開始しました。 平成22年度 20事業 交付額 2,123万円 平成23年度 30事業 交付額 2,487万円
効果	地域の方に、地域活性化への関心をもっていただくとともに、その実現に向けて地域住民自らが知恵を出し行動する体制が構築できました。



事務決裁規程及び予算配当の見直し

目標	事務決裁規程及び予算配当の見直しにより、支所の通常業務並びに緊急性の高い事務事業に対して、円滑な対応を可能にします。
実績	市内部の事務改善により、各支所の事務決裁権限や予算配当（車両、支所管理費、支所総務費、農業用施設管理費、道路維持管理費）を見直しました。
効果	地域住民の要望を、素早く反映できる体制を構築できました。



(4) 旧の11町村庁舎（支所）の有効利用

庁舎の有効利用

目標	支所庁舎の空きスペース等を住民活動などの利用に供し、地域の元気づくりを進めます。
実績	自治会、老人クラブ、交通安全協会、まつり実行委員会などの、各種団体やコミュニティ団体に対し、支所の会議室・空きスペースの一時貸出しを行いました。
効果	支所の空きスペースの有効利用が図られ、地域住民活動の支援ができました。

4 産業力の底力（既存産業の振興と新たな活力の創出）



（1）新発想の「海事都市構想」の展開

海事都市事業計画の策定

目標	「海事都市構想」をさらに推進し、海事産業の振興はもとより、観光振興や教育の充実、文化の醸成など幅広く“海のまちづくり”につなげます。
実績	海事関連事業者と行政が連携し、各種海事啓発事業の実施など、「海事都市構想」の推進に努めています。 「バリシップ2011」の開催に伴い、造船所や船用メーカーなどの協力を得て、展示会場や工場等の一般公開を実施しました。
効果	市民の方に対し、今治市が「日本最大の海事都市」であることや、海に係わる海事産業への理解が深まり、次世代の人材育成や文化交流が推進されました。



（2）「今治大丸」の撤退で地盤沈下が懸念される地元中心街の活性化支援

今治市中心市街地活性化のための基本計画策定（基本構想策定）

目標	多くの都市機能が集積している中心市街地を、定住自立圏の中心地域を形成する上での拠点として再生するため、人が「住む」「来る」「生きる」魅力的なまちづくりを実現します。
実績	平成21年度に「中心市街地再生基本構想」を策定し、さらに平成22年度においては、中心市街地関係者等による作業部会（専門部会）を12回、今治市中心市街地再生基本計画策定審議会を4回開催し、中心市街地再生基本計画を策定しました。
効果	中心市街地再生基本計画に、市民の意見が反映され、市民が主体的に中心市街地活性化に取り組む土壌が整いました。



福祉施設入所者招待事業

目標	活性化の核の一つである中心商店街に賑いを取り戻します。
実績	餅つき大会、クリスマスツリー点灯式、雛祭りなどの各種イベントに高齢者、身体障害者、幼児を招待しました。
効果	商店街を訪れることの楽しさ、商店街でのふれあい体験を通じて、交流の場としての認識をもってもらうことができ、再来を期することができました。



商店街商品券協力店充実事業

目標	活性化の核の一つである中心商店街に賑いを取り戻します。
実績	平成24年11月1日現在 中心商店街以外の協力店舗数（近隣店舗） 34店舗
効果	イベント記念品や宝くじの商品を商店街商品券にすることで、商店街への来街の機会が増えました。



プレミアム商品券発行記念キャンペーン

目標	活性化の核の一つである中心商店街に賑いを取り戻します。
実績	平成21年度にプレミアム商品券事業にあわせて商店街使用促進キャンペーンを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街でのプレミアム商品券の使用に対して、商店街商品券を付与。 ・プレミアム商品券事業（発売総額3億円、3万セット(66万枚)）のうち、商店街でのプレミアム商品券使用枚数 10,440枚（5,220千円） ・キャンペーンでの商店街商品券発行枚数 992枚（496千円）
効果	プレミアム商品券の商店街での使用に対する付加価値で、商店街での使用及び再来を促進できました。



(3) 「今治新都市」創造の早期実現(B)

大学獣医学部の誘致

目標	獣医系大学を誘致することで、若者の人口流出に歯止めをかけるとともに、新分野の研究拠点として、新たな産学官連携や関連業種の集積を誘引し、地域の活性化を促進します。
実績	平成24年10月に11回目の第22次特区提案を実施しました。
効果	現在、文科省の協力者会議において、定員も含めた獣医師養成の在り方が検討されています。



企業立地推進事業

目標	市内外企業に対して、積極的な企業誘致を行い、早期の企業立地を目指すことにより、雇用創出・税増収による市の活性化を促進します。
実績	企業情報や立地意向を調査するため企業アンケートを実施しています。 平成21年度 回収数 635社 平成22年度 回収数 998社 平成23年度 全国の複数自治体合同による企業アンケート 26,250社発送、3,737社回収 アンケート結果を分析し、企業訪問や新都市のPRなどの誘致活動を行っています。
効果	企業アンケートの実施により、全国の企業に事業用地のPRを行いました。また、アンケート結果をもとに企業訪問などの誘致活動を進めていきます。



産業集積形成

目標	市内外企業に対して、積極的な企業誘致を行い、早期の企業立地を目指すことにより、雇用創出・税増収による市の活性化を促進します。
実績	今治市の一定の区域内で、企業が新規に進出しやすくするため、一定の条件を満たした場合の固定資産税特例措置等を定め、企業誘致に努めています。
効果	特例措置の適用により企業の生産能力の増強が行われ、産業集積が促進されました。



(4) 「衣食住」にわたる徹底した「地産地消」の推進

学校給食への地元産食材供給

目標	学校給食の食材に地元農産物を利用することで、地元農産物のPRと農業者の意欲向上により、地域農業の振興を図るとともに、児童の食育を推進します。
実績	<p>地元大豆を使用した豆腐を給食で利用しました。</p> <p>平成23年度 地元大豆 3,170kg</p> <p>地元産小麦で作ったパンを給食で利用しました。</p> <p>平成23年度 地元小麦 24,078kg</p>
効果	<p>生産農家において、給食用に利用されることが伝わったため、消費者（生徒）の顔が見えることにより生産に対する意欲向上が図られました。</p> <p>大豆・小麦については、外国産から地元産に代えることで、地元農産物の消費を拡大できました。</p>



キッズキッチンプログラム

目標	地元食材を使った幼児・児童の料理教室を行うことで、保護者などに地元食材をPRし、地域の農業振興を図ります。
実績	幼児を対象とした料理教室を開催しました。また農協と協力し、小学生を対象とした農業体験と調理体験を合わせて実施しました。
効果	農業への理解を深めることができ、また地元食材を使った調理方法や旬の地元野菜等の知識を啓発できました。



地産地消推進事業

目標	一般家庭での地産地消を推進し、新鮮で安全・安心な地元農産物の地元消費を増やす事で、地域農業の振興を図ります。
実績	<p>地産地消推進協力店の認証の推進活動を行いました。</p> <p>地産地消推進応援団を設け、情報発信を行いました。</p> <p>生産者の生産記録の記帳の推進活動に取り組みました。</p>
効果	地元の旬の農産物の情報が、簡単に入手できるようになりました。また、認証店を推進することにより、地元農産物の購入を希望する方が、地元農産物を探す労力を軽減できました。



地産地消の家づくり推進事業

目標	地元木材を使った家づくりを推進することで、地域の林業振興を図ります。
実績	地元木材を50%以上利用した家を建築した場合に、補助金の交付を始めました。平成22年度 3件 平成23年度 5件
効果	地元木材を使った木造住宅の良さを知る機会を、提供できるようになりました。また地元木材を利用することにより、地元の森林保護活動に関する啓発を行うことができました。



(5) 「今治ブランド」の販路拡大と企業誘致での市長によるトップセールス JAPANブランド育成支援事業

目標	高品質に裏打ちされた地場産品である今治タオルのブランド化を進め、その良さを広くにPRするために国内外の見本市等へ出展し、販路拡大へとつなげます。
実績	JAPANブランド育成支援事業に取り組んでから初めて、海外での展示会（フィンランド・ハビターレ09）に出展しました（来場者5,000人）。また、国内では今治タオルメッセ2009東京を開催しました（来場者600人）。
効果	ハビターレ09では日本のタオルの柔らかさや風合いの良さ、色、デザインで好評を得ることができました。また、今治タオルメッセ2009東京では、国内のバイヤーやマスコミ等に今治タオルの良さをPRできました。



今治タオルプロジェクト【旧地域資源活性化（JAPANブランド）事業】

目標	高品質に裏打ちされた地場産品である今治タオルのブランド化を進め、その良さを広くにPRするために国内外の見本市等へ出展し販路拡大へとつなげます。
実績	ブランド化の進展により、イタリア・ミラノの見本市出展に16社が参加しました（来場者は1,100人）。また、東京インターナショナルギフトショーへも14社が出展しました（来場者は1,200人）。
効果	イタリアで好まれる色、デザイン、サイズ等が把握できると共に、日本製タオルの質の良さがアピールできました。また、東京においても、今治タオルの質のよさを改めて認識してもらうことができました。



農産品ブランド強化事業

目標	気候風土に合った地域の特産品や新たな品種の生産を振興し、今治のブランド品として販売し、地域農業の振興を図ります。
実績	いちご、ユリ（レッドキャンドル）の販売促進、柑橘等の生産振興を図り、栽培面積の拡大等を行いました。
効果	今治ブランドとして、生産振興や販売促進に取り組んだことにより、農業者の経営の安定化を図ることができました。



水産物ブランド化事業

目標	水産物のブランド化を推進し、水産物の付加価値の向上及び販路の拡大を図ります。また、市民の地元水産物に対する理解を深めるとともに、食育などによる食文化の継承や地元水産物の消費拡大を図ります。
実績	水産物ブランド化として、「怒サバ」及び「ガザミ」のブランド化及び直販による販売活動、HP作成によるPRを図りました。 また学校給食へ積極的に地元水産物の納入を図りました。（3,500kg） 地魚料理教室を開催しました。（年間10回）
効果	ブランド化により魚価の向上が図られ、都市市場からの新たなブランド魚種の要望が寄せられるようになりました。また食文化の継承や学校給食への導入による食育（魚食普及）が図られています。



企業誘致促進事業

目標	市内外企業に対して、積極的な企業誘致を行い、早期の企業立地を目指し、雇用創出・税増収による市の活性化を促進します。
実績	市長が、関東・関西での県人会や高校等の同窓会に出席したり、東京で開催された愛媛県企業誘致フェアへの参加や企業訪問を行い、直接セールスを実施しました。
効果	トップセールスの実施により、誘致活動を積極的に実施しています。



(6) 空き店舗を活用した商店街の活性化

商店街活性化支援対策

目標	商店街の空き店舗を改修し、「お休み処」「ふれあいコンビニ」などを整備することにより、集客力をアップし商店街を活性化します。
実績	今治商店街協同組合の商店街ふれあい交流拠点「まちなか広場 ほんからどんどん」の開店及び運営を支援しています。
効果	商店街に新たな店舗・拠点ができたことにより、来街の機会を増やすことができました。さらに通行者の増加によって、空き店舗への新規出店の計画ができました。



(7) 県域を越えた「しまなみ広域連携」の推進

「しまなみ広域連携」の推進

目標	広域連携による観光PR・情報発信をすることにより、観光客誘致を促進し、地域の観光振興を促進します。
実績	各種団体を通じて、国内外の旅行会社等への観光情報説明会等を開催しています。
効果	都市圏等や海外へ効果的な観光PRを行ったことにより、しまなみ海道でのサイクリング等の知名度向上を図ることができました。



(8) 交流人口拡大のための「しまなみファンクラブ」の創設

観光情報発信事業

目標	今治市の観光情報をインターネット等を利用し、積極的に発信し、さらに割引や特典サービスを付加することにより観光客誘客を図ります。
実績	瀬戸内しまなみ海道振興協議会のホームページ等の拡充や、SHIMAPメールマガジン配信を行いました。
効果	しまなみ地域に興味のあるメールマガジン登録者に対し、タイムリーな情報発信を行うことができました。



(9) アグリベンチャー支援事業の創設

アドバイザーによる販売支援

目標	今治のブランド品として販売支援を行い、地域農業の振興を図ります。
実績	ブランド化の可能性を秘めた農産物を公募し、こだわりの栽培方法による農産物や珍しい農産物である、イチゴ・マコモダケ・ライム・ミニトマトの4品目を今治ブランドとして認定しました。
効果	今治ブランドの普及、啓発を図ることができました。



(10) 21世紀をリードする新たな地場産業の柱の創出

新産業創出支援

目標	新たな事業を創出し、またそれに既存の事業が連携していくことにより地域の活性化を促進します。
実績	<p>新しい取り組みを行っている事業者へ、新産業創出支援事業助成金を交付しました。</p> <p>平成21年度 8事業者 8,158千円 平成22年度 5事業者 5,543千円 平成23年度 7事業者 6,569千円</p> <p>また、これから事業を始めようとする方を対象としたセミナーや起業相談を実施しました。</p> <p>セミナー等参加者 平成21年度 1,623名 平成22年度 1,196名 平成23年度 825名</p> <p>助成金以外の支援件数 平成21年度 約180件 平成22年度 約210件 平成23年度 約200件</p>
効果	新事業を目指す方に対し、各種セミナーの実施や助成金の交付などの必要な支援を行うことができました。今治市を拠点とした企業も新たに生まれてきています。

5 教育力の底力（教育・文化・スポーツの充実）



（1）幼児・小学生を対象とした絵本・紙芝居のボランティア読み聞かせ会の開催 市民まちづくりサポーターによる「絵本・紙芝居の読み聞かせ会」の開催

目標	読み聞かせを通じ、情緒豊かな幼児や児童の成長を育みます。										
実績	<p>今治市立の4つの図書館において、幼児、児童を対象に読み聞かせを実施しました。</p> <table> <tr> <td>参加者数</td> <td>平成21年度</td> <td>3,262人</td> <td>平成22年度</td> <td>3,045人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>3,072人</td> <td>平成24年度</td> <td>1,749人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（平成24年10月末現在）</p> <p>読み聞かせ活動を実践している団体へ「まちづくりサポーター」への登録を依頼し、3団体が登録されました。</p> <p>平成24年5月に、読み聞かせ等の活動を実践している団体・個人、または読み聞かせ活動に興味のある方を対象に、「いまばり よみきかせ講演会」を開催しました。</p>	参加者数	平成21年度	3,262人	平成22年度	3,045人		平成23年度	3,072人	平成24年度	1,749人
参加者数	平成21年度	3,262人	平成22年度	3,045人							
	平成23年度	3,072人	平成24年度	1,749人							
効果	<p>子どもに対して「読書」に対する興味を育むことができました、また市立図書館の利用促進が図られました。</p> <p>読み聞かせ活動を実践している方々の交流及びスキルアップが図られました。また、読み聞かせ活動に興味・関心のある方々へ活動参加の喚起が図られました。</p>										



（2）「食育」を兼ねた学校給食の充実 ほくら、わたしらの学校で地産地消

目標	児童に、自分たちで栽培し収穫した野菜を給食食材として使用する「地産地消の体験学習」の機会を設け、栽培の苦労や収穫の喜びを学び、食についての知識の啓蒙を図ります。
実績	<p>市内30校すべての小学校において農作物栽培体験学習を実施しました。</p> <p>市内27校は栽培作物を給食食材として利用することができました。</p>
効果	子どもたちの「食」に対する理解が深まり、「食育」効果を高めることができました。



減農薬特別栽培米の補助金を利用した地産地消

目標	地元産の良質な食材を可能な限り使用した、手作り献立による給食を実施することで、子どもたちへの「食育」を図ります。
実績	<p>学校給食へ減農薬特別栽培米の使用を促進しました。また減農薬特別栽培米と自主流通米の差額に対する補助金を交付しました。</p> <p>学校給食において、調味料以外の食材を極力今治産の食材でまかなう、「地産地消今治ブランド週間」を実施しました。</p>
効果	地元食材の利用により、子どもたちの「食」に対する理解が深まり、「食育」効果を高めることができました。



(3) 「学習アシスタント活用制度」の導入

学習アシスタント配置事業

目標	市内の人材を有効に活用して、市立小中学校の学力水準の向上を図ります。
実績	<p>小中学校に、学習アシスタントを配置しました。広く周知するため、ハローワークを通じて求人を行いました。</p> <p>平成22年度 小学校 6校、中学校 4校</p> <p>平成23年度 小学校 11校、中学校 4校</p> <p>平成24年度 小学校 8校、中学校 7校</p>
効果	子どもたちを見守る先生の数が増え、学習環境がよくなりました。また雇用促進につながりました。



(4) 「いじめホットライン」の開設

「いじめ相談ホットライン」の開設

目標	悩みを抱える児童生徒、保護者への対応を強化することにより、不安を軽減し、問題の解決を図ります。
実績	「いじめ相談ホットライン」を設置し、小中学校において「いじめ相談ホットライン」のチラシを配布し周知しました。電話やメールによる相談に応じ、児童、保護者等の不安の軽減を図りました。
効果	いじめ相談の窓口の選択肢を増やすことができたことにより、児童、保護者等の相談の難しかった時間等でも相談を受けることができるようになりました。



(5) 文化・スポーツ施設の有効活用と早期の複合型拠点の整備

総合型地域スポーツクラブの創設及び支援

目標	既存のスポーツクラブへの支援（補助金・情報提供等）を推進するなかで、クラブ運営等の課題・問題点を把握・分析し、クラブの充実・拡充を図るとともに、新規の総合型地域スポーツクラブの創設を推進します。
実績	新たなスポーツクラブの設立を支援することにより、市内でのスポーツクラブが6団体となりました。また島しょ部においてもスポーツクラブの設立準備を支援しています。
効果	総合型地域スポーツクラブの設立により、地域住民のスポーツ活動を支援することができました。



スポーツ拠点施設整備計画の策定

目標	愛媛国体会場も視野に入れた17万都市にふさわしい拠点となるスポーツ施設の整備を行います。また既存施設については、その位置づけを明確にし、それぞれに応じた施設整備を行うなど、市内のスポーツ施設を市民が有効に活用できる施設整備計画を定めます。
実績	スポーツ施設現況調査を実施し、この調査結果を踏まえ施設の整備や利用に関する計画を策定しました。
効果	愛媛国体会場に内定している施設を含め、スポーツ施設整備計画に基づいた施設整備が進んでいます。



文化・スポーツ施設の有効活用

目標	今治市内の各施設で指定管理者制度を導入し、活用頻度の向上や開館日数の増加など住民サービスの向上を図り、文化・スポーツ施設の有効活用を進めます。
実績	河野美術館、今治城及び社会教育施設（旧今治市内）において利用料金制度を導入し、指定管理者によるサービス向上を図りました。
効果	活用頻度の向上や開館日数の増加により、市民サービスの向上が図られました。

6 子育て支援



(1) 子育て支援の総合窓口となる「子育てプラザ」の開設

子育てプラザの開設

目標	子育てに関する様々な疑問に対し、家庭相談・婦人相談・母子相談等総合的に受け入れる総合相談窓口（子育てプラザ）を設置し、安心して便利に利用できる体制を整えます。																
実績	各課にまたがっていた、相談窓口を集約しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童家庭相談</td> <td>983件</td> <td>1,270件</td> <td>1,345件</td> </tr> <tr> <td>婦人相談</td> <td>192件</td> <td>308件</td> <td>279件</td> </tr> <tr> <td>母子相談</td> <td>824件</td> <td>978件</td> <td>1,422件</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度	平成22年度	平成23年度	児童家庭相談	983件	1,270件	1,345件	婦人相談	192件	308件	279件	母子相談	824件	978件	1,422件
	平成21年度	平成22年度	平成23年度														
児童家庭相談	983件	1,270件	1,345件														
婦人相談	192件	308件	279件														
母子相談	824件	978件	1,422件														
効果	子育て支援の総合相談窓口となる『子育てプラザ』を開設したことにより利用者数も増加し、相談機能の充実が図られました。																



(2) ワーク・ライフ・バランス認証制度の創設

ワーク・ライフ・バランス推進事業所への入札優遇制度

目標	ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所への支援と、働き方の見直しに向けた事業所の自主的な取り組みを促進させることで、市民の仕事と生活の調和を図ります。
実績	市の入札参加資格の格付に、愛媛労働局によるワーク・ライフ・バランス等を推進している企業としての認証を受けた事業所に対し、加点評価制度を導入しました。
効果	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が現れることにより、仕事と生活の調和を促進することができました。



(3) 子だくさんママ応援制度の創設

子育て応援ヘルパー派遣事業

目標	家事や育児をすることが困難になりがちな、保育所や幼稚園に通っていない乳幼児のいる家庭に対し、ヘルパーを派遣することにより、母親の子育ての負担軽減を図ります。
実績	平成22年度から子育て応援ヘルパーの派遣を始めました。 平成22年度 利用者数 12名、 派遣回数 65回、 派遣時間 99時間 平成23年度 利用者数 25名、 派遣回数 110回、 派遣時間 210時間
効果	乳幼児のいる世帯、多子世帯などであって、家事・育児が困難な世帯に対しヘルパーを派遣して支援を行い、子育ての負担や不安を軽減することができました。



(4) 子ども医療費無料化の拡大

乳幼児医療費補助制度の拡充について

目標	子ども医療費無料化の制度を小学生の入院まで拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
実績	小学生の入院にかかる自己負担分の医療費の助成を開始しました。 平成21年度 81件 4,181,562円 平成22年度 127件 6,769,534円 平成23年度 140件 7,801,946円 平成24年度 95件 5,287,427円（10月末現在）
効果	子ども医療費無料化の制度を拡充したことにより、保護者の経済的負担を低減できました。



(5) 休日保育の試験的導入

休日保育の試験的導入

目標	保育所の閉所日である休日等にも保育を提供することで、保護者の就労支援や安心して子育てができる環境整備を図ります。
実績	平成23年4月から「白鳩保育所」で休日保育の実施を開始しました。 平成24年度利用者数 延べ108人（平成24年9月末時点）
効果	休日保育を実施することにより、保護者の負担軽減を図ることができました。

7 高齢者・障害者福祉など



(1) 全国に誇れる健康・福祉都市づくりの推進

温泉を利用した健康づくり事業の推進

目標	温泉利用型健康増進施設「クアハウス今治」を拠点に、市内の各施設を活用し、市民一人一人が主体的に健康づくりや介護予防に取り組み、「健康・福祉都市」の実現を目指します。
実績	クアハウス今治及び市内各所において、保健健康づくり事業及び介護予防事業等を実施しました。 (事業参加延べ人数 平成22年度 73,601人 平成23年度 71,398人) また「出前健康ひろば」として、市内施設において、市保健師による健康チェック、健康相談事業を実施しました。
効果	市民が、身近な市内の温泉資源や施設等を利用し、気軽に健康づくりに取り組む体制を構築できました。



(2) 在宅高齢者介護世帯への奨励金支給制度の創設

在宅高齢者介護奨励金支給制度の新設

目標	可能な限り在宅で高齢者が過ごせる環境を整備します。
実績	居宅においてねたきり老人等を常時介護している者に対し、在宅高齢者介護奨励金を支給しました。
効果	在宅で介護するものに対する経済的負担の軽減が図られました。また、関連するねたきり老人等介護用品事業への申込みも増加するなど、在宅介護における他制度の活用が図られました。



(3) 休耕農地を活用した「シルバーいきがい農園」の開設

高齢者の生きがいと健康づくり推進

目標	農園を整備し無償貸与することにより、高齢者の生きがいや健康増進等を図ります。
実績	市内12か所の休耕田等に約300名の方々が適切に農園として利用することができました。
効果	休耕田等を農園として利用することにより、高齢者の生きがいが高まり、健康増進が図られました。



(4) 人にやさしいベンチシートの設置

人にやさしいベンチシートの設置

目標	人にやさしいまちづくりの一環として、高齢者や障害者、あるいは赤ちゃんを連れた母親等、歩いての移動に何らかの困難を抱えた市民に、気軽にしかも安心して外出してもらえるよう、市内の各所に疲れたときに一休みできる「とまり木」的なベンチを設置します。
実績	街路等に間伐材を利用したエコ使用のベンチを設置しました。また、ベンチの設置に対して、助成を行いました。
効果	人通りの多い街路等にベンチを設置することにより、人にやさしいまちづくり、歩いて楽しいまちづくりを促進し、さらに周辺の商業の活性化にもつながりました。



(5) 人にやさしいまちづくり塾の開講

人にやさしいまちづくり塾

目標	若い世代から福祉に関心を持ってもらうため、各種講座等を幅広く開設し、市民参画・市民主導のまちづくりを進め、共助・共生の地域社会を実現していきます。
実績	小中学生を対象とした福祉に関する学習会や障害者との交流、車椅子体験等の研修を企画し、地域福祉の担い手づくり、ノーマライゼーションの普及に努めている今治市社会福祉協議会を支援しています。また、今治市地域包括支援センターで「高齢者の健康づくりサポーター育成講座」を開設しました。 平成22年度 参加者数 延べ362人 平成23年度 参加者数 延べ195人
効果	若い世代に対し、福祉活用に関する啓発が図られました。



(6) シルバーいきいきサロンの設置

シルバーいきいきサロン事業

目標	シルバーいきいきサロンを開設することにより、高齢者が健康・趣味・生涯学習等の時間を楽しむなど、誰もが健康で過ごせる地域社会を形成します。
実績	サロン活動の要望に応じて運動指導員や保健師等を講師として派遣し、サロン活動の充実を図りました。
効果	サロン活動を通じて高齢者の心身機能の維持向上、権利擁護や認知症などに対する正しい理解が深まり、高齢者福祉を向上することができました。



(7) 障害者相談員の設置事業

障害者相談員の設置事業

目標	障害者（児）やその保護者が気軽に悩み事や相談を持ちかけることができるよう、自らに障害のある人やその家族が相談員となり、適切なアドバイス、指導、助言を行うことにより、障害のある人の福祉増進を図ります。
実績	障害者団体からの相談員24名で、相談窓口を設置するなど、相談や訪問を行いました。また、わいわいフェスタ等の交流イベントを実施しました。 相談件数 平成21年度 601件 平成22年度 1,062件 平成23年度 1,369件
効果	相談、訪問、交流イベント等により、障害のある方への福祉を増進することができました。



(8) 公共施設及び民間施設の利用料金割引の拡大

公共施設及び民間施設の利用料金割引の拡大

目標	障害者世帯の経済的負担の軽減を図ることにより障害者の社会参加の促進を図ります。
実績	平成22年度から市の美術館、博物館等の観覧施設を障害者が利用するときは、介助者を含めて無料にしました。また平成23年度からは、レンタサイクル使用料及び運動施設使用料を割引し、さらに平成24年度からは、クアハウス今治の個人1回利用料も割引に加えるなど、その範囲を拡大しました。
効果	障害者世帯の経済的な負担軽減を図ることができました。



(9) 公共施設及び指定管理者制度適用施設での障害者の雇用拡大

指定管理者制度適用施設での障害者の雇用拡大

目標	指定管理者制度の運用に当たって、障害のある方の雇用拡大を図ります。
実績	指定管理者選定時において、障害のある方の雇用状況や就労支援事業所への委託計画等に応じた評価を実施しました。また、指定管理者選定後の実績評価において、障害のある方の雇用及び就労支援事業所への委託実績等に応じた評価を実施しました。
効果	制度に関わるすべての団体に対して、障害のある方の雇用拡大等を啓発することができました。



(10) 今治市バリアフリーマップの作成

今治市バリアフリーマップの作成

目標	バリアフリー対応となっている施設の利用内容とアクセス、公共及び民間で障害者割引等を実施している施設とそのメニューなどをまとめたマップを作成し、障害のある方のより便利で快適、豊かな暮らしを促進します。
実績	バリアフリーマップを作成し、市役所本庁、支所、公民館など63施設の公共施設のバリアフリー情報を市ホームページに掲載しました。また、バリアフリーマップを作成し、公共施設などに配布しました。
効果	障害のある方の社会参加の促進が図られました。

8 地球環境にやさしいまちづくり



(1) 今治市環境基本条例及び条例を踏まえた基本計画、具体的な環境配慮推進計画の制定

環境配慮推進計画策定事業

目標	市域におけるCO2排出量の推計・地域特性等の現状分析と、これに応じた削減対策の指針を作成し、地域から地球温暖化防止に向けた取り組みを推進します。
実績	平成23年度において、今治環境パートナーシップ会議を3回開催し、今治市環境配慮推進計画を策定しました。
効果	地域特性を活かした地球温暖化対策を推進し、地球温暖化防止に地域から貢献するとともに、地域振興や環境に対する市民の意識向上を図る取り組みが整いました。



(2) ごみの減量化・リサイクル計画の策定

一般廃棄物処理基本計画の見直し

目標	ごみの発生抑制や再資源化によって極力ごみの減量化を図り、本市の実情に適した環境型社会の実現を目指すとともに、資源として有効利用できないごみについては環境への負荷の低減を図ります。
実績	今治市廃棄物減量等推進審議会において、一般廃棄物処理基本計画の中間目標年次時点での計画の進捗状況を評価するとともに、見直し案を作成し、パブリックコメント等を経た後、平成24年3月30日付けで今治市一般廃棄物処理基本計画（第2次）を策定しました。
効果	ごみの排出抑制、資源化の目標値を見直し、新たな目標達成に向けた市民、事業者、市の役割分担を明確にすることができました。



(3) 市役所での「ISO14001」の認証取得及び民間企業の同認証取得補助制度の創設

市役所での環境マネジメントシステムの採用

目標	今治市独自の環境運営システムを構築し、率先して地球環境保全に取り組む姿勢を示すことによって、市民の環境保全への意識啓発に努め、地球環境にやさしいまちづくりを推進します。
実績	庁舎における節電対策の一環として、初めての試みとなる緑のカーテンを別館西側の一部や、公共施設の一部に設置しました。(設置個所 玉川・上浦支所、桜井・国分・鳥生・城東・近見・波止浜公民館、上浦保育所)
効果	市の取り組みをアピールするとともに、環境保全にもつながる市民の節電への意識の啓発が図られました。



民間企業の認証取得補助事業

目標	民間事業者のISO14001の認証の取得を支援し、国際競争力を高めるとともに省エネ化を促進します。
実績	今治市新産業創出支援助成事業【(財)今治地域地場産業振興センターへ委託】により、20万円を上限とした補助を受けることができますが、平成21年度から平成23年度まで申請はありません。
効果	



(4) 公共施設のエコ仕様大作戦

学校施設太陽光発電システム導入事業

目標	地球温暖化防止等の環境問題に対応するとともに、児童、生徒の環境教育への理解を深めることを目的に、新設または大規模改修される学校施設について太陽光発電システムを導入します。
実績	平成23年度に南中学校に太陽光発電システムを設置しました。
効果	太陽光発電システムの設置により、児童・生徒の節電、自然エネルギーに対する関心を高めることができ、環境教育が促進されました。



市長車更新事業

目標	行政自らが地球環境にやさしい取り組みの先頭に立つため、黒塗りの大型市長専用車をエコカーであるハイブリットカーに替え、エネルギーの削減及び環境負荷の低減を図ります。
実績	トヨタプリウスを市長車として常時利用しています。 燃料費額 平成21年度 392,721円 平成22年度 186,092円 平成23年度 191,338円
効果	燃費性能の向上によるガソリン消費量（燃料費）の削減と同時に、CO2などの排出ガスの抑制ができました。また、環境保全、エコアクションの啓発・PR効果が促進できました。



公用車のエコカーへの切り替え

目標	行政自らが地球環境にやさしい取り組みの先頭に立つため、本庁・支所の公用車を小型・中型のエコカーに順次入れ替え、燃費及びCO2排出量の削減を図ります。
実績	買い替え基準に達した、本庁・支所の公用車を低排出ガス車に買い替えました。また近場への移動手段として、原動機付き自転車1台を増車しました。 軽乗用 19台 軽貨物 2台 小型乗用 2台 小型貨物 2台
効果	低排出ガス車に買い替えることにより、燃料消費量の削減によるCO2排出の削減が図られました。



庁舎エコ改修事業（本庁舎の照明設備改修）

目標	本庁舎の照明設備を省エネ性の高いものに変更し、電気使用量及びCO2排出量の削減を図ります。
実績	本庁舎の照明器具を改修し、平成22年10月から平成23年9月までの1年間で電気使用量約70,000kwh、CO2排出量約39,000kgの削減ができました。
効果	照明器具を省エネタイプに取り替えることにより、電気使用量及びCO2排出量の削減ができました。



今治衛生センター建替え事業

目標	次期今治衛生センターにおいて、処理工程で出る処理水を活用した環境にやさしい中水利用システムを導入し、環境意識の啓発を図ります。
実績	平成23年度から、工事に関する発注仕様書に中水利用の項目を明記しました。
効果	



(5) 環境アドバイザー認定制度の導入

環境マイスター活用推進事業

目標	環境保全活動に取り組む社会づくりのため、愛媛県が実施している環境関連活動の指導的立場にある人を講師として派遣する、環境マイスター制度を活用し、環境教育の充実を図ります。
実績	制度・講師の内容や利用条件等についてホームページ・担当窓口で広報活動を行いました。
効果	環境保全活動に取り組んでいる方を講師として派遣することにより、環境保全活動や環境保全の啓発を図ることができました。



(6) エネルギー・資源の無駄をダイエツト「市民エコライフコンテスト」 の実施

市民エコライフコンテスト

目標	家庭やオフィスでの省エネ・省資源に取り組むきっかけとして、また優秀な取組事例を紹介することによって、環境にやさしいエコライフを促進します。
実績	市民エコライフコンテストを実施しました。 応募総数 平成21年度 20件 平成22年度 22件 平成23年度 5件
効果	作品への応募や事例紹介を通じて、環境に対する意識啓発を行うことができました。